

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	生涯学習政策局	担当課室	参事官(学習情報政策担当)付	参事官 齋藤 晴加		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術を活用した教育・学習の振興			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	「IT新改革戦略」(平成18年1月IT戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地上デジタルテレビ放送の特長を生かした学校での番組活用に関する調査研究を行うとともに、今後環境に応じた機器導入のためのモデルを示すことで、学校における地上デジタルテレビ放送の普及・活用の促進を図る。 また、情報通信技術を活用した学習の最新事例の収集及び学習ニーズを把握するための調査研究等を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)デジタルテレビ等を活用した先端的教育に関する調査研究 地上デジタルテレビ放送の学校への導入モデルの作成を行うとともに、番組を活用、検証するモデル事業を実施。</p> <p>(2) デジタルテレビ等を利用した番組活用・促進に関する調査研究 地上デジタルテレビ放送の特長を生かした学校での番組活用に関する調査、効果的なコンテンツ制作等を実施。</p> <p>(3)電子黒板の活用により得られる学習効果等に関する調査研究 電子黒板の活用により得られる学習効果等について実証的かつ定量的に把握・検証することにより、学校におけるICT環境の整備に係る施策の企画・立案に資することを目的として調査を実施。</p> <p>(4)電子黒板を活用した教育に関する調査研究 学校における電子黒板の活用・普及の促進を図るため、電子黒板の特長を生かした教育に関する調査研究を行い、環境に応じた周辺機器との連携モデル活用例を収集。</p> <p>(5)地上デジタル放送への移行に伴う実態調査 学校における教育の情報化の実態等に関する調査において使用する調査・集計システム等を作成。</p>					
実施状況	<p>(1)デジタルテレビ等を活用した先端的教育に関する調査研究 5地区13校をモデル校として選定し、デジタルテレビ等の教育活用等について事例蓄積、効果検証を実施。 優れた実践事例(27編)について実践事例集としてとりまとめ、全国への普及、促進を実施。</p> <p>(2) デジタルテレビ等を利用した番組活用・促進に関する調査研究 汎用的に利活用できるコンテンツとして、ハイビジョンクリップ番組(23本)制作、双方向性のある授業の実践、及び普及、促進のための検討実施。パブリックアクセス番組の企画・制作及び情報発信モデルケースの策定。</p> <p>(3)電子黒板の活用により得られる学習効果等に関する調査研究 研究対象校を選定し、授業における電子黒板の利用の有無による学習効果等を測定、効果検証を実施。</p> <p>(4)電子黒板を活用した教育に関する調査研究 全国の都道府県及び政令指定都市から計115校(92地区)の小・中学校を調査研究校として選定し、全学級に電子黒板及び周辺機器を設置、活用することにより、各学年及び各教科に応じた授業モデルの作成を実施。</p> <p>(5)地上デジタル放送への移行に伴う実態調査 全国の公立小中高等学校等に対して行う「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において使用する入力用調査票の作成とデータ集計機能、帳票出力機能の開発を実施。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	64	66(1,140)	—	—
	執行額	—	58	982		
	執行率	—	90.6%	1.487.9%(86.1%)		
総事業費(執行ベース)	—	58	982			
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行うものについては、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行している。また、委託調査研究を行うものについては、外部有識者で構成する事業選定委員会の審査や、各委託先から提出される実績報告書や経理関係書類等により、支出先・使途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行うなど、支出先や使途については十分に把握できている。				
	見直しの余地	実施状況や支出先、使途の把握等に問題はないが、本事業における目的は概ね達成されたものと判断し、21年度限りで廃止とする。				
予算監視の効率化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補記						

文部科学省  
 <982百万円>

本省執行  
 職員旅費 1百万円  
 その他 1百万円  
 を含む

○デジタルテレビ等を活用した先端的教育に関する調査研究  
 ○デジタルテレビ等を利用した番組活用・促進に関する調査研究  
 ○電子黒板の活用により得られる学習効果等に関する調査研究  
 ・各事業実施にあたり十分な知見と実績を有した法人を選定し、事業を委託。  
 ・各事業実施にあたり、適宜支援を実施。  
 ・デジタルテレビ等ICT機器を活用した教育実践にかかる先進地域を視察し、事例を収集。

○電子黒板を活用した教育に関する調査研究  
 ・各都道府県及び政令指定都市から調査研究協力校を選定し、事業を委託。  
 ・調査研究の円滑な実施のため、全体研修会を実施。

○地上デジタル放送への移行に伴う実態調査  
 ・調査・システム実施のために十分な技術を有した法人を選定し、事業を委託。  
 ・調査結果のとりまとめ及び分析。



【一般競争(総合評価)委託】

【一般競争(総合評価)委託】

【一般競争(総合評価)委託】

【随意契約 委託】

【一般競争(最低価格落札)請負】

A. デジタルテレビ等を活用した先端的教育に関する調査研究

B. デジタルテレビ等を利用した番組活用・促進に関する調査研究

C. 電子黒板の活用により得られる学習効果等に関する調査研究

D. 電子黒板を活用した教育に関する調査研究事業  
 <924百万円>

E. 地上デジタル放送への移行に伴う実態調査

(財)日本視聴覚教育協会  
 <19百万円>

NTTコミュニケーションズ(株)  
 <14百万円>

(株)内田洋行  
 <18百万円>

各都道府県及び政令指定都市教育委員会(全92地区)

東芝ソリューション(株)  
 <4百万円>

・デジタルテレビ等の教育活用等についての普及促進。  
 ・モデル事業実践のための地域及びモデル校選定。  
 ・実践事例のとりまとめ、事例集の作成

・デジタルテレビ等を活用した教育に対し効果的なコンテンツ制作を実施。  
 ・制作コンテンツの普及、活用促進。

・授業における電子黒板の利用の有無による学習効果等の測定。

・全学級に電子黒板を設置、活用することによる、各学年及び各教科に応じた授業モデルの作成

学校における教育の情報化の実態等に関する調査において使用する調査・集計システム等を作成。



【再委託】

【調達(仙台市教育委員会の例)】

F. 地域コンソーシアム(全5団体)  
 <3百万円>

G. 東北ユーザック(株)  
 <20百万円>

・デジタルテレビを活用したモデル授業実践の実施及び効果検証

・電子黒板一式の購入

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

A.(財)日本視聴覚教育協会			E.東芝ソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	HP作成・ホスティング、モデル授業映像取材等	7	委託費	調査・集計システム等作成	4
印刷製本費	事業報告書、デジタルテレビ活用資料集作成等	3			
再委託費	モデル事業の実施(仙台、三河、吹田、松山、熊本の5地区)	3			
旅費	企画委員会委員旅費、地域別合同研究会参加旅費等	2			
賃金	データ編集、書類作成整理等アルバイト	2			
諸謝金	企画委員会委員謝金等	1			
通信運搬費	報告書送付、報告会開催案内送付等	1			
その他	会議費、消耗品費等	1			
一般管理費		1			
計		19	計		4
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.松山市デジタルテレビ先端的教育活用促進協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	コンテンツ制作費	7	役務	機器運搬調整費等	0.2
旅費	現地学校訪問、事務局会議旅費等	3	旅費	全体発表会出席旅費等	0.2
通信運搬費	Webページ制作作業等	1	消耗品費	Webカメラ、映像ケーブル等	0.1
印刷製本費	報告書製本作業費	1	その他	諸謝金、会議費	0.0
その他	諸謝金、消耗品費等	0			
一般管理費		1			
計		15	計		0.5
C.(株)内田洋行			G.東北ユーザック(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	電子黒板機能付きデジタルテレビ等	8	設備備品費	電子黒板一式	20
人件費	主任研究員、研究員	4			
旅費	検討委員会出席旅費等	2			
印刷製本費	成果報告書	1			
消耗品費	デジタルコンテンツ等	1			
通信運搬費	電子黒板機能付きデジタルテレビ搬入・設置費用	1			
諸謝金	検討委員会出席謝金等	0			
一般管理費		2			
計		18	計		20
D.仙台市教育委員会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	電子黒板一式	20			
消耗品費	周辺機器、教材ソフトウェア等	8			
その他	旅費、諸謝金	0			
計		28	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

D: 電子黒板を活用した教育に関する調査研究

	支出先	支出額(百万円)
1	仙台市教育委員会	28
2	札幌市教育委員会	24
3	広島市	23
4	奈良市	21
5	桑折町	20
6	弘前市	19
7	堺市	19
8	和歌山市	19
9	新潟市	18
10	いの町	15
⋮	その他	719
合計		924

F: デジタルテレビ等を活用した先端的教育に関する調査研究

	支出先	支出額(百万円)
1	松山市デジタルテレビ先端的教育活用促進協議会	0.5
2	仙台市デジタルテレビ活用研究協議会	0.5
3	吹田市デジタルテレビ先端的教育活用促進協議会	0.5
4	熊本県デジタルテレビ先端的教育活用促進協議会	0.5
5	三河デジタルテレビ教育活用促進協議会	0.5
合計		2.5